

陳 情 文 書 表

受 理 番 号	9 3 5	受 理 年 月 日	令和 5 年 10 月 16 日
件 名	A L P S 处理水の海洋放出の中止の要請		
要 旨	<p>私は海洋放出の前日の8月23日から、プラカードを手作りして一人で海洋放出に反対するスタンディングを始めた。通りすがりに同意してくれる方も意見を聴かせてくれる方もいるが、少なくない日本人が大変不機嫌に目をそらす。怒りながら、じやあどうしたらいいのかと聞いてきた方もいた。他国に嫌われながらも放出していることに傷付いていた。逆に、政府のやっていることに文句を言ってはいけないと叱りに来る方もいる。政府が間違えた判断をしたときに、それを正すのが市民の役割ではないのか。市民同士が政治の判断について分断されるのは、国内での話合いが十分でなかったからだと思う。観光客の半数くらいが同意のリアクションてくれる。親指を立てたり、拳を上げて賛成してくれ、ある留学生は何か協力をと写真を撮ってSNSで拡散したいと申し出た。国内でも、近隣諸国とも十分な話合いをせずに海洋放出したことによって悪化した外交の影響が観光客にも影響するのではないかと思った。</p> <p>A L P S 处理水は、漁業者との約束をほごにして放出され、中国だけではなくロシアや太平洋を囲む島しょ国からも抗議の声が上がっている。海洋放出は今後30年以上掛かるが、その間ずっとそれらの国とぎくしゃくした関係を続けなければならないのか。政府は福島の復興のためと言うが、このような状況で本当に復興は進むのか。日本人はこの状況から目を逸らし、影響を受けて輸出の減った海産物や農作物を食べて応援しながら耐え続けなければならないのか。</p> <p>京都市は、国際都市、観光都市としてこの状況に声を上げなくていいのか。</p> <p>A L P S 处理水についての I A E A のレポートには、この保管されている処理水の放出は、日本政府による国家の決断であって、この I A E A レポートはその政策の承認でも推薦でもないことを強調したいと書いてあり、海洋放出については I A E A は責任を取らない。また、日本政府がトリチウム以外の放射性物質の安全基準に使っている告示濃度比総和計算式は人間に対する被ばく（それも経口＝消化器経由のみ）を把握するためのツールであり、海洋という環境に対しての安全を担保するものではない。残留しているトリチウム以外の放射性物質、ヨウ素129、ストロンチウム90、ルテニウム106、テクネチウム99、セシウム137、プルトニウム239、炭素14、カドミウム113mなどには、半減期が大変長いものも含まれている。たとえ薄めて流しても海流によってどうなるか、生物濃縮がどう起こるかも予想できない中で安全をうたうのは、科学的な態度ではない。日本政府の言う科学的に安全は、根拠が薄弱だと言わざるを得ない。</p> <p>水俣のように、数十年後に重大な放射能汚染が見つかるかもしれません、たとえ証明が困難だとしても、半減期の長い放射性物質を海洋に流し続ければ、日本が責を負うことになるだろう。わざわざ宣言して事故原発の核物質が含まれる水を流しているのだから世界中の海に対して責任が生じる。そこまでのリスクを負ってまで、他の方法があるにもかかわらず、今流す必要があるのか。未来の市民に対して、負の遺産を残すことにならないか。</p> <p>現在、福島第一原発には地下水の流入がなお続いている、新しい汚染水は増え続けている。廃炉も予定どおり進んでいない。政府、東電のやるべきことは、まず新しい汚染水を増やさないための抜本的な対策である。A L P S 处理水の放出を止め、負の遺産を残さないよう、処理方法を再度検討すべきである。話合いをして国の内外の関係を改善することである。</p> <p>全国各地でA L P S 处理水の放出の中止を求める意見書が提出されている。</p> <p>については、京都市会からもA L P S 处理水の放出の中止を求める意見書を国に提出することを願う。</p>		
陳 情 者			
回付委員会	総務消防委員会		